

在宅医療連携拠点事業成果報告

拠点事業者名:訪問看護ステーションまつかぜ

1 地域の在宅医療・介護が抱える課題と拠点の取り組み方針について

利根沼田地域の面積は群馬県全体の27%を占める。沼田市以外は山間地域である。高齢化率は平均30.1%と高く、往診医も少ない現状にある。

地域の在宅医療の課題は、

- 1) 往診可能な診療所が少ない
- 2) 多職種が連携していない
- 3) 訪問看護ステーションが6ヶ所で市内に集中している
- 4) 訪問看護師の確保が難しい等であった。

地域の訪問看護ステーションの連携を軸に、多職種連携会議を開催しての信頼関係づくり、地域住民の啓発活動等を重点的に考えた。

2 拠点事業の立ち上げについて

事業には看護師2名、MSW1名の構成である。7月から8月にかけて行政・医師会・歯科医師会・薬剤師会・各介護事業所・病院の相談室44ヶ所に対して、直接事業の説明を行った。総論としては伝わったが、具体的に何をするのか等答えられないことが多かった。

3 拠点事業での取り組みについて

(1) 地域の医療・福祉資源の把握及び活用

アンケート調査・聞き取り調査等で資源調査マップを作成した。市民、ケアマネ、MSW、退院調整看護師等に活用してもらうためホームページへの掲載を考えている。

(2) 会議の開催

- ・利根沼田在宅医療担当課会議13名出席。
- ・訪問看護ステーション意見交換会4回実施。
延べ79名参加。4回目は行政の保健師が4名参加し訪問看護師無からの情報提供後の連携にお互いに壁を作っていた事について討議を行った。

- ・顔の見える関係づくり会議75名出席。
- ・がん診療拠点病院の医療従事者合同カンファにて事業の説明及び事例検討参加

(3) 研修の実施

- ・在宅医療連携拠点事業後援会 195名参加。
- ・市民公開講座 234名参加。
- ・口腔ケア勉強会 95名参加。
- ・小規模通所介護交流会講師派遣 30名参加

(4) 24時間365日の在宅医療・介護提供体制の構築

関連する法人の診療所と病院が8月に機能強化型在宅療養支援診療所(病院)として、24時間365日在宅医療支援体制をとった。医師会を通じて強化型の協力体制を呼び掛けたが、参加はなかった。8月より支援診療所として在宅での看取りが3事例あった。往診日、往診者の増となっている。

(5) 地域包括支援センター・ケアマネジャーを対象にした支援の実施

ケアマネジャーの支援は、訪問看護師などによる在宅医療相談会を月1回2時間程度実施した。相談数が少なく今後の課題である。沼田市地域包括支援センターが主催の研修会(ケアマネジャーサポート会議)には毎回参加し、拠点事業の取り組みをピアールした。

(6) 効率的な情報共有のための取組(地域連携パスの作成の取組、地域の在宅医療・介護関係者の連絡様式・方法の統一など)

医療と介護の連絡用紙はとして地域で活用されているものがすでにあつた。パス様式にはなっていない。ICTを活用しての情報の共有を図ることとして、試行的に法人内であるがクラウドを使用してのコミュニケーションツールとして活用を始めた。個人情報保護に対しては、慎重な対応をしている

(7) 地域住民への普及・啓発

市民公開講座を実施。開催案内を沼田市広報と一緒に全戸配布し、周辺の町村は役場窓口におき、地域の有線放送も活用して参加のお知らせをした。234名の参加を得た。市民公開講座は地域の新聞記事として掲載された。一般市民、民生委員へのピーアールなどは今後地域の広報、新聞への折り込み等積極的な組みをしたい。

(8) 災害発生時の対応策

4 特に独創的だと思う取り組み

訪問看護ステーションは地域の在宅医療を担う要である。訪問看護ステーションと2ヶ月1回の意見公開は、訪問看護師との連携がとれ、お互いの信頼関係が構築され、参加した看護師からは訪問看護師として「ほこり」が持てたという人もいた。この専門職同士の連携は、今後の在宅医療推進を担う大きな力になったと考えている

別添アンケート結果

歯科医師会が連携に対して協力的であり、介護を対象にした学習会は「チーム診療としての口腔ケア」や「ADL・QOLを考慮した口腔ケア」というテーマで実施することが出来た。参加者も歯科医師10名をはじめ医療・介護・行政の方92名の参加があった。

5 地域の在宅医療・介護連携に最も効果があった取り組み

顔の見える関係づくり会議は1回実施し、地域の在宅医療の課題・問題の抽出するためグループワークを行った。お互いに自己紹介をし、顔の見える関係の中で討議を行ない課題等を共有した。このような会議を今後も継続してほしいとの意見が多くあった。

参加者から出された277枚のラベルのまとめを拠点事業室で行い、地域の関係機関270ヶ所に送付した。資料別添

6 苦労した点、うまくいかなかった点

・当初は具体的な取り組み内容について苦慮し、関係機関への説明に苦慮した。

・地域の医師の協力を得ることが難しかった。

・包括地域支援センターは、介護担当という姿勢が強かったように思う。

・地域医師会は消極的協力であった。

・民間事業所では公共性がないと言われた。

7 これから在宅医療・介護連携に取り組む拠点に対するアドバイス

1) 行政機関や各医療機関、介護事業所へ直接の事業説明は、その後の連携を進めるのに効果があった。

2) 在宅医療の行政窓口の調整は、最初に必要ある。

3) 市民に対する在宅医療の啓発活動は地域公開講座の他に、パンフレットの全戸配布(市の広報と一緒に)も複数回実施すると効果があると思われる。

在宅医療相談は、「まちやむらのお気軽相談室」を設置し、広報しながら在宅医療の相談窓口を設けると効果があると考えている。

4) 顔の見える関係づくり会議の早期開催

5) ニュースレターの発行をする。

つくる側も楽しいし、受ける側も在宅医療を理解してくれる。

郵送配布の他に行政の窓口置くことや全戸配布も効果があると考えている。

6) 地域の歯科医師会は在宅医療に積極的であり協力が得やすい。

8 最後に

在宅医療連携拠点事業を訪問看護ステーションで展開することは、当初は人材等で苦労することが多かった。

しかし、在宅医療の身近な事業所として多職種連携を考え、問題提起等には多方面からの協力が得やすく、在宅医療を進める確実な一歩が踏み出す事が出来たと考えている。

3月に行った在宅医療連携推進事業に対するアンケート調査別添